

これまでに
EdTechツールを利用した
ことのない学校様は必見！

学校等の教育機関の関係者の皆さまへ

エドテック

「EdTech導入補助金2022」

スタート

< 本補助金のポイント >

- ◆ 対象校：都道府県立・市町村立・私立・国立の学校、フリースクール等
- ◆ 対象期間中、EdTechツールを**無料**(※1)でご利用いただけます！
↳ 令和4年**5月中旬**(最短の場合)～令和5年3月31日
- ◆ 補助金に関する各種申請は、**原則、EdTech事業者が行う**ため、学校等での**面倒な手続きは不要**です！
- ◆ 本補助事業によるEdTech**導入実績が少ない自治体**(※2)が設置する学校等に導入する場合、**優先的に採択**されます！

※1 既に利用したことのあるEdTechツールについては無料で導入できない場合があります。詳しくは各事業者にお問合せください。

※2 対象自治体は、事務局ホームページをご覧ください。

< EdTechツール導入までの流れ >

- ① 各学校等で導入したいEdTechツールを検討し、**事業者**に連絡・相談
★ 本補助金の対象となるEdTech事業者及びEdTechツールは**令和4年4月中旬以降**、事務局ホームページで公表
- ② 事業者の申請書類作成に係る**必要な情報**(学校等におけるEdTechツールの導入計画等)を**事業者**に提供
★ 公立学校の場合、教育委員会の皆様は、当該手続きに係る必要なご協力をお願いします。(詳しくは、事業者にお問合せください。)
- ③ 本補助金が採択される**5月中旬以降**、事業者と連携して学校等にEdTechツールを導入・活用スタート



デジタルドリルやプログラミング学習ツールなどの 先進的な教育用ソフトウェアのこと

<補助対象となるEdTechツールの機能（例）>

区分	機能分類	概要
メイン ツール	学習管理・授業 支援	教職員や児童・生徒間で学習データや回答・発表などを共有・管理することで、学びの効率化や協働作業等を促すもの
	学習支援コンテ ンツ・サービス	個々の児童・生徒の資質・能力を高めるために、または教職員が指導内容の発展や学習支援の円滑化のために用いる学習支援コンテンツ(オンライン学習ツール、EdTech事業者が実施・提供する遠隔授業サービス、協働学習、ドリル教材、AI教材、プログラミング学習等) ※動画・アニメーション等のコンテンツにおいては学校教育法第34条第4項等に規定する教材(補助教材)に該当するもの
	発展的な学び	特定の教科にとどまらない発展的な学びを促すもの
オプション ツール	校務支援ツール	教職員の業務負担軽減や校務の統一化・標準化・業務改善など、学校内の諸業務を効率化するもの
	コミュニケーション ツール	学校と児童・生徒・保護者間で使用する掲示板やチャット・SNS等での連絡コミュニケーションツール
	教職員向け研修	教職員向けの指導スキル研修、マネジメント研修等をITを活用して実施するサービス

※オプションツールは、メインツールとセットで導入する場合に限り補助対象となります。
 詳しくは、各EdTech事業者にお問合せください。

<EdTechツールの活用事例・効果等>

EdTech導入補助金を活用したEdTechツールの活用効果（児童生徒の学び方や教職員の働き方に及ぼした変化など）については、こちらのサイトをご覧ください。

https://ictconnect21.jp/edtech2021/edtech2021_reports/



学習支援・授業支援 (LMS)	デジタル教材 (国語、算数/数学、理科、社会、英語)	オンライン語学学習
プログラミング学習ツール	発展的な学び	オプションツール (校務支援・教職員研修)

※過去のEdTech補助金採択事業者の成果報告が掲載されています。
 今回の補助金の対象となるEdTech事業者・EdTechツールは、令和4年4月中旬以降、事務局ホームページにて順次公表予定です。

